

## 水生生物の多様性の保全



關係漁業協定一覽





## 保護水面について

### (1) 保護水面制度の概要

ア 根拠法：水産資源保護法（昭和26年法律313号）

イ 保護水面の定義（同法第14条）

「保護水面」とは、水産動物が産卵し、稚魚が生育し、又は水産動植物の種苗が発生するのに適している水面であって、その保護培養のために必要な措置を講ずべき水面として都道府県知事又は農林水産大臣が指定する区域をいう。

ウ 保護水面制度の仕組み

① 保護水面の指定（同法第15条）

都道府県知事又は農林水産大臣は、農林水産大臣が定める基準（別紙1）に従って、保護水面を指定することができる。

② 保護水面の区域の変更等（同法第15条の2）

都道府県知事又は農林水産大臣は、保護水面が基準に適合しなくなったときその他情勢の推移により必要が生じたときは、保護水面の区域の変更又は指定の解除をするものとする。

③ 保護水面の管理（同法第16、17条）

指定に際して、都道府県知事又は農林水産大臣は、増殖すべき水産動植物の種類並びに増殖の方法及び増殖施設の概要、採捕の制限又は禁止の内容等からなる管理計画を定めなければならない。

保護水面の管理は、当該保護水面を指定した都道府県知事又は農林水産大臣が行う。

④ 保護水面内での工事の制限等（同法第18条）

保護水面内での工事等については、管理者の許可または管理者への協議が必要とされている。

⑤ 補助（同法第31条）

国は、都道府県知事が管理計画に基づいて行う保護水面の管理に要する費用の一部を補助することができる。

### (2) 保護水面指定箇所数の年度別経過

区 分	S40	45	50	55	60	61	62	63	H元	3	7	12
貝 類	17	14	19	24	24	24	25	25	25	25	25	22
藻 場	4	10	22	30	30	36	37	37	38	38	38	33
さけます	10	14	23	33	33	38	38	38	38	39	39	34
あ ゆ	2	6	7	12	12	17	17	18	20	20	20	18
わかさぎ		1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5
資源減少種											9	8
計	33	45	72	104	118	120	122	123	126	127	136	120

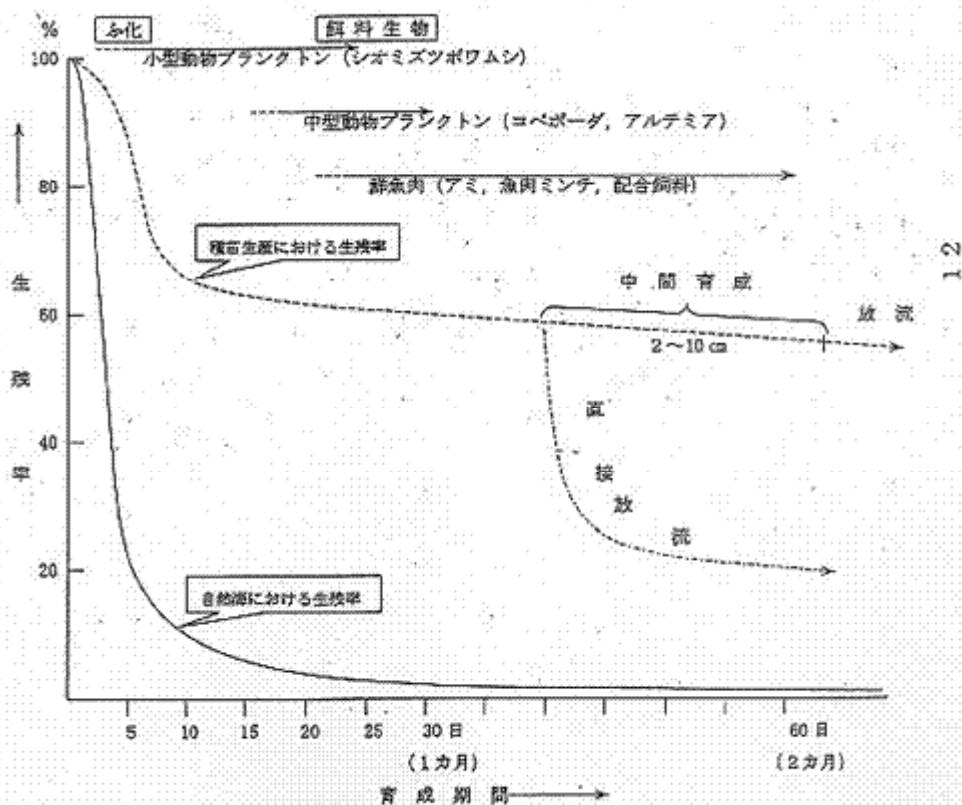


## 栽培漁業とは

水産動物は、一般に多くの卵を産みますが、親まで生き残るのは、そのうちの数尾に過ぎません。多くは、卵や幼稚期の時期に、他の動物に食べられたり、餌の不足や生息条件が合わなかったりして死亡してしまいます。

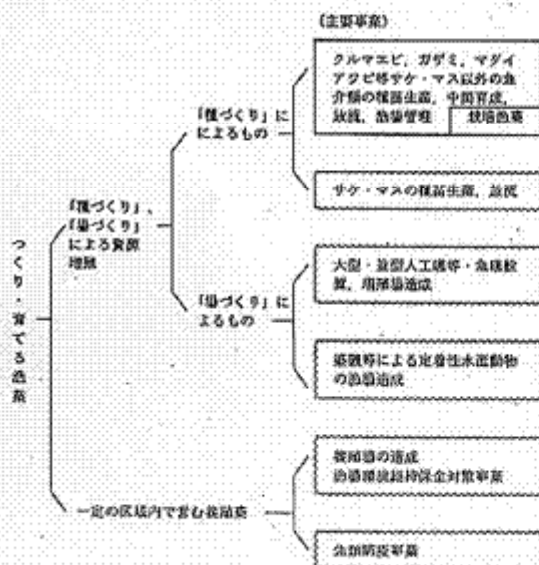
栽培漁業とは、このように、水産動物の減耗が最も多い卵から幼稚期の時期を人間の管理下におき、生産・育成された稚魚を適切な場所と時期に適切なサイズで放流し、放流した海域で適切に管理した上で、合理的な漁獲を行おうとするものです。従って、栽培漁業は、対象種の資源への加入量を直接増加させるとともに、放流海域における育成管理を通じて、対象種以外の水産動物をも包括した資源管理の展開を促進し、漁業の生産基盤である水産資源の安定化と増大に資することを目的としています。

### 生残率の比較





「つくり育てる漁業」は、一般の海域を対象とした資源の増殖と、一定の区域内で営む養殖業に大別される。このうち、資源の増殖は、水産動物の生態環境を人為的に造成するいわゆる「海づくり」と、水産動物の個体の生産・放流、放流漁獲の管理等を内容とするいわゆる「海づくり」に分類される。栽培漁業は、海づくりのうちの、さけ・ます類を除く魚種を対象とする部分に相当する。なお、さけ・ます類の放流事業は、基本的に栽培漁業と同様の考え方に基づいたものであるが、我が国において古い歴史を有しており、事業規模や技術面の熟練もあることから、個別に位置づけられている。



資源生産・放流量の推移

平成10年度現在、全国で82種の個体生産、82種の個体放流（うち8種は天然放流）が行われており、このうち、魚種2種（マダイ、ヒラメ）、甲殻類3種（クルマエビ、コシエビ、ガザミ）、貝類5種（エゾアサヒ、ホタテガイ、ハマグリ、チョウセンハマグリ、アサリ）、その他2種（エゾバフンウニ、ヤマメササギ）の計12種では、1千万尾を超える個体の生産・放流が行われている。

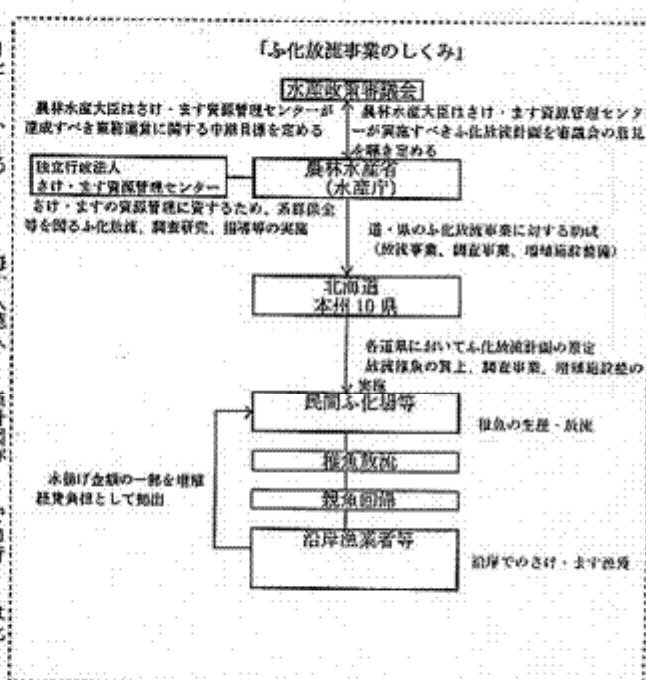
表 種別放流量の推移

種別	55	61	元	4	7	10	11
マダイ	15,574	17,241	14,050	30,554	37,303	22,851	31,299
ヒラメ	4,119	5,839	4,880	7,071	6,947	6,964	6,473
コシエビ	3,339	5,860	15,897	18,004	22,801	26,391	30,573
クルマエビ	350,580	358,880	268,747	327,565	266,250	215,139	305,815
ガザミ	24,410	25,350	21,614	20,125	18,627	22,011	18,874
アサヒ類	29,525	30,061	21,722	20,115	15,018	25,724	26,225
ホタテガイ	34,354	21,278	23,653	21,758	18,538	20,943	20,523
アサリ	3,700	1,834	1,478	1,856	2,071	2,043	1,219
エゾバフンウニ	1,407,213	2,192,170	3,231,381	3,318,166	2,989,207	2,715,166	2,951,917
ヤマメササギ	14,581	13,761	32,003	52,505	28,898	81,905	80,581
全放流合計（上記以外の放流も含む）	11,161,511	15,351,054	22,244,303	17,582,513	11,811,584	15,285,581	15,241,215

さけ・ます人工ふ化放流事業

【現 状】

- さけ・ます資源については、国際的にも「国連海洋法条約」及び「北太平洋における鯡河性魚類の系群の保存に関する条約」（4カ国条約）において、母国は第一義的な権利を有するとともに、適正な管理を行う義務が課せられている。
- 我が国においては、サケ（シロザケ）、サクラマス、カラフトマス、ベニザケの4魚種を対象にふ化放流事業が行われている。毎年、約20億尾前後のさけ・ますの幼稚魚が放流されているが、放流数の9割はサケが占めている。放流数の大半もサケが占めており、サケ放流数の近年10年（H3～H12年度）平均値では6,300万尾となっている。
- 水産資源保護法第20条の規定に基づき、農林水産大臣は、毎年度、さけ・ますの増殖を図るため、独立行政法人さけ・ます資源管理センター（以下「センター」という）が実施すべき人工ふ化放流に関する計画について、水産政策審議会の意見を聴き定め、センターに通知する。センターはその計画に従って人工ふ化放流を実施する。
- センターは、農林水産大臣が定めたセンターが達成すべき業務運営に関する中期目標に従い、それを達成するための中期計画の下に、さけ・ますの多様性を維持しつつ系群の保全等を図るふ化放流、ふ化放流に関する調査研究、技術開発、講習及び指導を実施する。
- 国は、センターの業務運営に必要な経費を運営費交付金等で手立てするとともに、さけ・ますのふ化放流を実施している1道10県における放流事業、調査事業、施設整備に対し助成を行っている。
- ふ化放流事業により恩恵を受けるさけ・ます沿岸漁業者等は、増殖経費の一部を負担するため、水揚げ金額の一部を民間ふ化場等（増殖団体）へ拠出している。





# サケ人工化放流事業の実績

北海道					本州					合計				
年度	放流数 (尾数)	年度	放流数 (千尾)	回帰率 (%)	年度	放流数 (百万尾)	年度	放流数 (千尾)	回帰率 (%)	年度	放流数 (百万尾)	年度	放流数 (千尾)	回帰率 (%)
S35	203	S39	3,814	13.9	S35	66	S39	696	2.5	S35	269	S39	4,510	16.4
40	549	44	4,173	15.2	40	110	44	448	1.6	40	659	44	4,621	15.8
45	442	49	9,627	35.1	45	145	49	1,123	4.1	45	587	49	10,750	39.2
46	576	50	15,774	57.6	46	212	50	1,825	6.7	46	788	50	17,599	64.3
47	476	51	8,805	32.1	47	225	51	1,632	6.0	47	701	51	10,437	38.1
48	446	52	10,207	37.3	48	271	52	2,247	8.2	48	717	52	12,454	45.5
49	485	53	13,147	48.0	49	272	53	3,061	11.2	49	757	53	16,208	59.2
50	802	54	18,903	69.0	50	344	54	5,121	18.7	50	1,146	54	24,024	87.7
51	523	55	15,444	56.4	51	287	55	5,972	25.4	51	810	55	22,416	81.8
52	693	56	21,926	80.0	52	413	56	7,978	29.1	52	1,106	56	29,904	109.1
53	779	57	20,040	73.1	53	433	57	8,342	30.4	53	1,212	57	26,362	103.5
54	873	58	23,013	84.0	54	590	58	10,828	39.5	54	1,463	58	33,841	123.5
55	1,146	59	21,572	69.0	55	750	59	18,776	63.7	55	1,896	59	38,348	122.7
56	1,080	60	31,874	105.8	56	738	60	17,447	61.8	56	1,818	60	49,321	167.7
57	1,114	61	28,217	88.0	57	863	61	20,407	61.0	57	1,977	61	48,524	149.0
58	1,147	62	28,127	89.4	58	884	62	14,788	49.6	58	2,031	62	42,915	139.0
59	1,139	63	34,830	104.9	59	894	63	16,464	48.4	59	2,033	63	51,294	153.3
60	1,132	64	37,877	122.2	60	910	64	16,719	51.7	60	2,042	64	54,566	173.9
61	1,073	65	44,474	144.2	61	928	65	23,710	74.4	61	2,001	65	66,184	216.6
62	1,053	66	41,482	134.6	62	937	66	18,701	59.1	62	1,990	66	60,163	193.7
63	1,077	67	27,549	88.3	63	973	67	18,344	54.7	63	2,050	67	45,692	143.0
HI	1,114	68	40,009	128.9	HI	946	68	20,652	67.7	HI	2,060	68	60,681	196.6
2	1,101	69	51,190	154.3	2	993	69	17,689	50.6	2	2,094	69	68,879	204.8
3	1,054	70	57,692	185.4	3	989	70	20,123	62.8	3	2,043	70	77,815	248.1
4	1,009	71	57,550	187.0	4	951	71	31,242	94.0	4	1,960	71	88,792	281.0
5	1,084	72	53,374	177.7	5	968	72	22,023	69.8	5	2,052	72	75,397	247.5
6	1,063	73	44,520	141.1	6	958	73	16,525	48.3	6	2,022	73	61,046	189.4
7	1,036	74	37,994	132.6	7	974	74	10,253	33.6	7	2,010	74	48,247	166.2
8	999	75	33,441	112.4	8	944	75	10,886	35.9	8	1,943	75	44,327	148.3
9	997				9	877				9	1,874			
10	996				10	872				10	1,868			
11	985				11	832				11	1,817			

注：平成12年度の来遊数は速報値。

来遊数は沿岸漁獲数と河川捕獲数の合計値である。

回帰率は放流年度の4年後に回帰したものとして計算した単純回帰率である。

15

## 森・川・海はひとつ

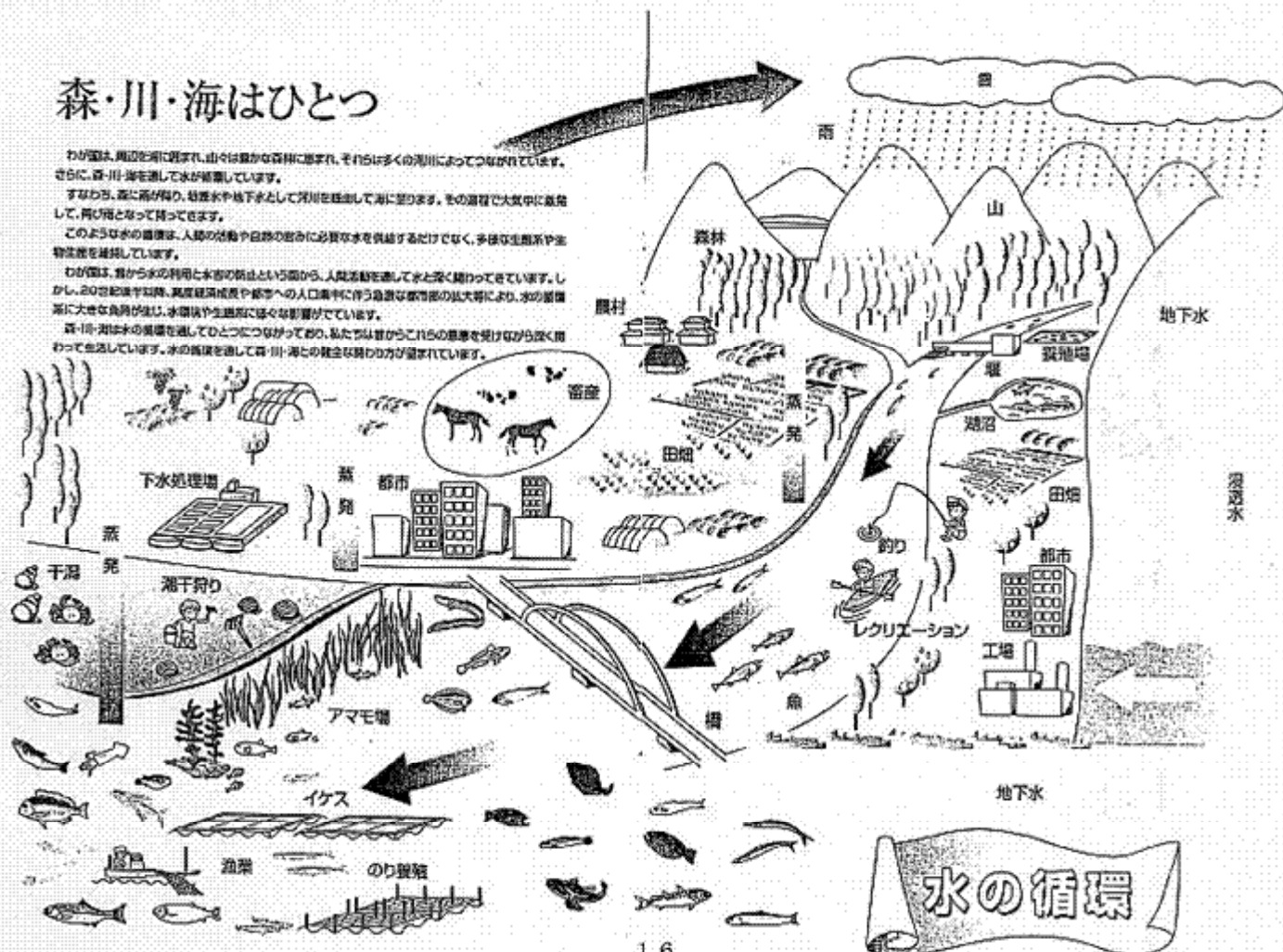
わが国は、山を海に囲まれ、山々は豊かな森林に恵まれ、それらは多くの河川によってつながっています。さらに、森・川・海を通して水が循環しています。

すなわち、森が雨を、地表水や地下水として河川を流して海に至ります。その過程で大気中に蒸発して、再び雨となって降ってきます。

このような水の循環は、人間の活動や自然の営みに必要な水を供給するだけでなく、多様な生態系や生物多様性を維持しています。

わが国は、昔から水の利用と水害の防止という面から、人間活動を通して水と深く関わってきました。しかし、20世紀後半以降、高度経済成長や都市への人口集中に伴う急激な都市化の拡大等により、水の循環系に大きな負荷が生じ、水環境や生態系に様々な影響を与えています。

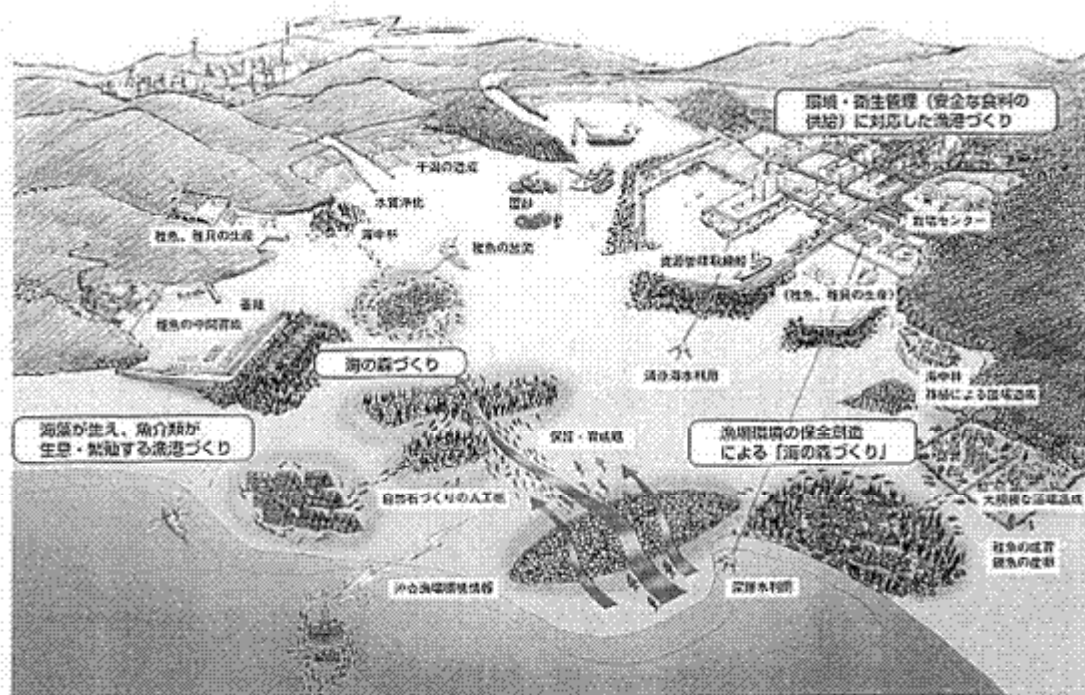
森・川・海は水の循環を通してひとつにつながっており、私たちは昔からこれらの恩恵を受けながら生きてきました。水の循環を通して森・川・海との健全な関わり方が求められています。



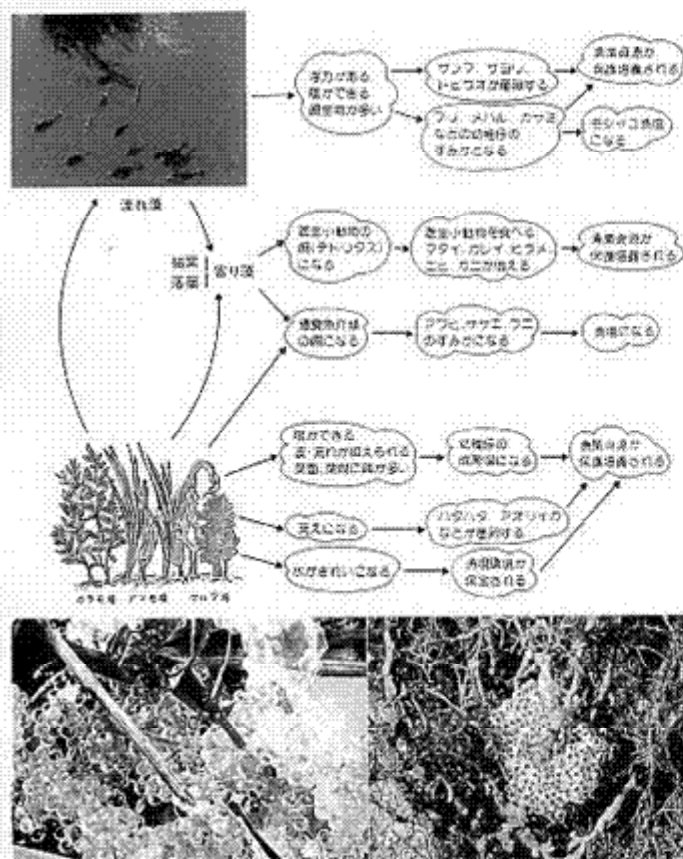








## 藻場のはたらきと漁業資源



## 藻場と餌生物と魚



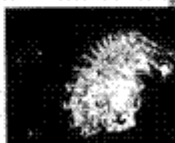
産卵は、波や流に弱く、砂れ場になる物陰があり、葉面に着生したり葉調を泳ぐ小動物がなくなるので、魚介類の海産卵にとってはお好みの生育場になっています。

産卵で育った魚介類は、大きくなると沖の漁場へ移動し、漁獲対象になります。

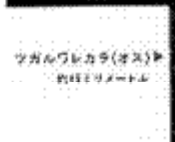
群生物



ニッポンセパネコエセ  
約500ミリメートル



◀ 第三巻の二冊  
新刊 新編 新刊



ツガルツレカサ(オス) 雄  
約55ミリメートル



トゲワレカタ  
物7ミリノール



2010年12月23日

塩場をつくっている浅草・浅の奥前には、たくさんのはずれ地味や小動物が着生しています。主な着生動物は、ウミエビやウミカサなどの甲殻類、小型の二枚貝と巻貝およびゴカイの仲間です。また、アサモやガラモの葉間には、小型のアミ類がたくさんみられます。これらの小動物は、いずれも有甲魚介類の優れた餌になります。



## はえ縄漁業による海鳥の偶発的捕獲を削減するための国内行動計画

### I. 背景

1999年2月のFAO水産委員会において採択された、「FAO過剰漁獲・海鳥・さめ行動計画」に基づき、各国が国内行動計画を作成し、本年2月のFAO水産委員会で報告する。

### II. 内容

#### 1. はえ縄漁業における海鳥の偶発的捕獲を削減するための日本の国内行動計画

はえ縄漁業における海鳥（主としてアホウドリ、クロアシアホウドリ、コアホウドリ、オオミスナギドリ）の偶発的捕獲を削減するため、漁業関係者に対して具体的措置をとるよう指導し、さらにこの問題について研究開発、普及・啓発等を行う。

##### (1) 研究開発

海鳥偶発的捕獲の回避を最小限にとどめるための吹き流し装置（トリポール）の改良、海鳥威嚇装置の開発等

##### (2) 普及・啓発

海鳥が偶発的に捕獲された場合のリリース方法を示すパンフレットの配布等。

##### (3) 偶発的捕獲を最小限にとどめるための具体的措置

対象漁業種類：①遠洋まぐろのはえ縄漁業、②近海まぐろのはえ縄漁業、③小型まぐろのはえ縄漁業④その他はえ縄漁業

具体的措置：以下について業界団体、都道府県を通じて漁業者に指導。

例：北緯20°以北の太平洋の水域で操業を行うまぐろのはえ縄漁業については以下の措置を講じる。

(a) 船上に生きたまま捕獲された鳥を生きたまま放し、また可能ならば鳥の生命を害することのないよう針鉤をはずす。

(b) 船舶からの残滓の投棄はできる限り投網中を避ける。

(c) 以下の回避措置のうちから、海鳥の飛来状況あるいは海況条件を勘案して、一つ以上の措置をとる。

①投網時に海鳥の捕獲を回避するための吹き流し装置（トリポール・ストリーマー）の使用、②海鳥の針鉤への食いつきを防ぐため、餌の沈降する水面にブイ、板等の障害物を良航、③夜間投網、④餌を海中投入後できる限り早く沈下する荷重絞縄あるいは鉋等の使用、⑤自動投網機の使用、⑥適切に解凍した餌の使用

・特定水域（鳥島の距岸20海里の水域）（10月～5月）

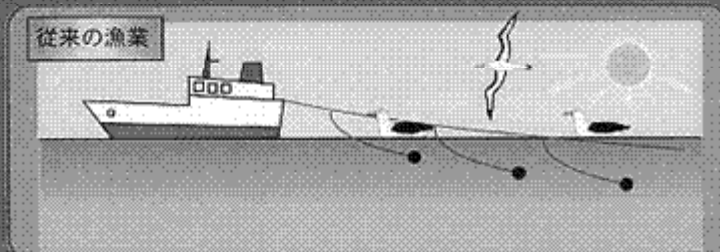
鳥島の距岸20海里の水域においては、アホウドリの繁殖期間である10月から5月までの間は、上記選択的回避措置（c）①～⑥）から二つ以上の措置を講じる。



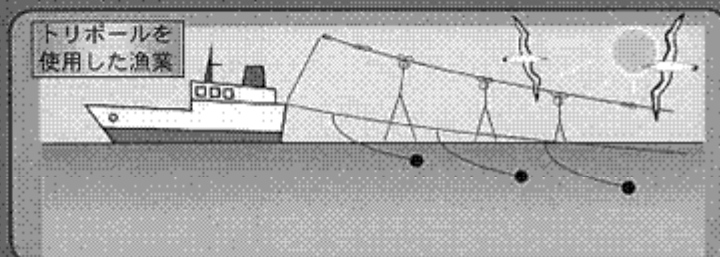
## 海鳥回避のために ウミドリとまぐろ漁業の共存を目指します。

マグロ延縄漁業における海鳥の偶発的捕獲を回避することは、餌を守りマグロの釣獲率が下がることを防ぐためにも重要なことです。

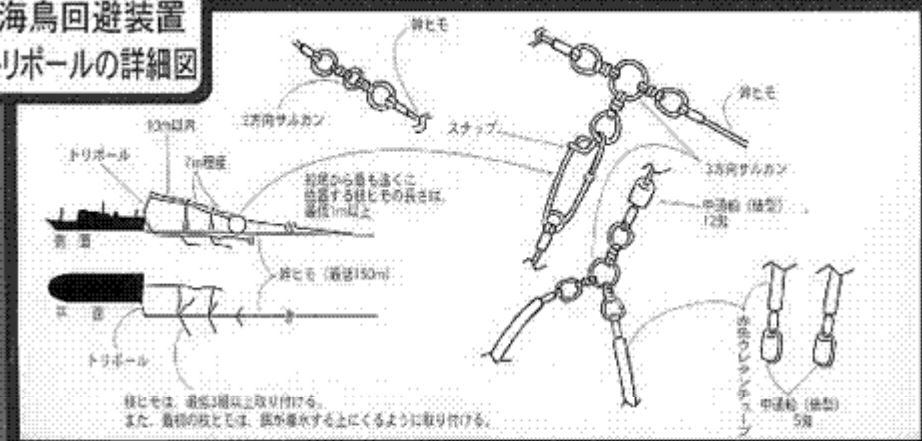
従来の漁業では、海鳥に餌をとられることがある。



そこで海鳥から餌を守る方法としては、漁具に海鳥を近づけないことであり、海鳥回避装置（トリボール）を使用することが極めて有効である。



### 海鳥回避装置 トリボールの詳細図



水産庁監修

イラストは S. Marchant & P. J. Higgs (1990) Handbook of Australian, New Zealand & Antarctic Birds, Volume Rallies to Ducks, Part A. Rallies to Petrels, Oxford University Press, Oxfordから転載および一部のイラストについて



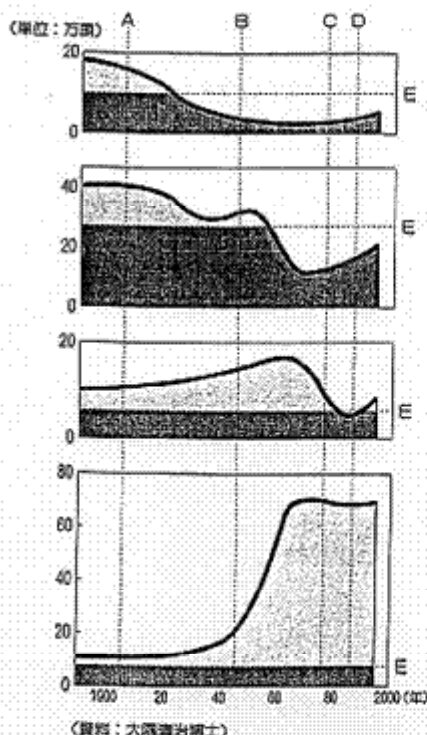
# ミンク鯨は増えています

ノルウェー、イギリス、日本などが競って南極海で捕鯨を行っていた時代がありました。その結果、鯨油の採取に商品価値の高いシロナガス鯨、ナガス鯨等から乱獲されてしまい、未だ資源が適正な水準まで回復していない状態にあります。

ミンク鯨はそれら大型ヒゲ鯨類が減少して、余った餌を利用して栄養がよくなり、繁殖力を高めて増加し続けているために、大型ヒゲ鯨の資源の回復が遅れていると考えられています。大型ヒゲ鯨の資源の回復が可能になるような適正な海洋の生態系に速やかに戻すためにも、増え過ぎたミンク鯨を間引くことが必要です。

## 南極海的主要なヒゲ鯨の資源量の変遷

- (注) A: 南極海捕鯨の開始(1904)  
B: 第2次大戦の終結(1945)  
C: 新管理方式の導入(1975)  
D: 捕鯨モトノリアムの実施(1985)  
E: 適正資源水準



シロナガス鯨

ナガス鯨

イワシ鯨

ミンク鯨



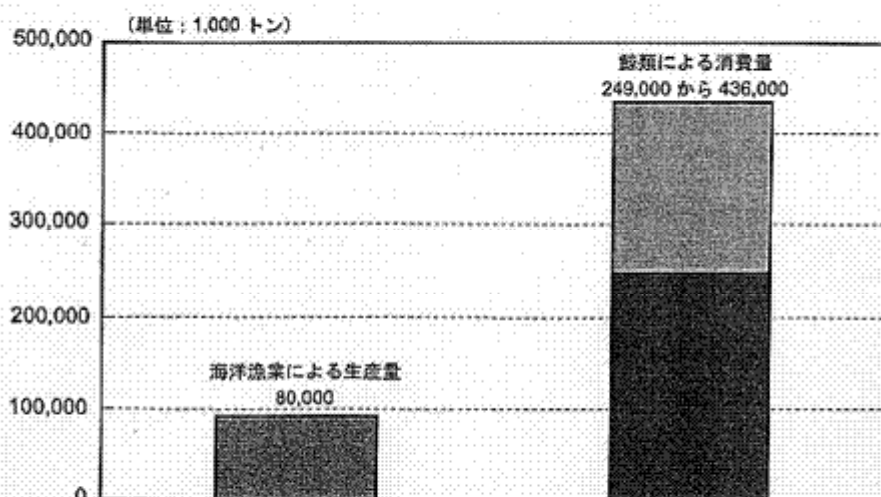
## 鯨類は 2.49～4.36 億トンの海洋生物資源を消費

鯨類による鯨生物の捕食量の地域的評価(科学論文)

著者：田村力・大隈清治(財)日本鯨類研究所

概要：鯨類は哺乳類の仲間なので、水中で体温を保つために大量のエネルギーを必要とする。そのために大量の鯨生物を捕食しなければならない。世界の水圏における現生の鯨類は79種類(クジラ、イルカ及びネズミイルカ)に及ぶが、そのうち75種類が海洋に棲息している。これらの内の37種について年間鯨生物捕食量を推定した。捕食量はイ)最新の推定資源量、ロ)各鯨種の最新資源量と平均体重により算出した生物資源量、ハ)3通りの方法で算出した各鯨種の日間摂餌量、及びニ)各鯨種の鯨生物組成を用いて推定した。鯨類の年間鯨生物捕食量を3つの海域で検討した結果、インド洋を含む南半球では1.21～2.45億トン、北太平洋では0.62～0.85億トンおよび北大西洋では0.55から1.07億トンであり、世界の鯨類捕食量は少なくとも2.49～4.36億トン(世界の海面漁業生産量の3倍から5倍)であると推定された。しかしながら、推定では全ての現生鯨種が含まれておらず、かつ37種が分布する海域の全てが含まれていないため、推定された捕食量は過小値と考えられる。近年、海産哺乳類と漁業との競合が懸念されていることから、鯨類による海洋資源の捕食量を推定することは漁業資源管理保存の観点からもますます重要な意味をもつことと考えられる。そのために、鯨類とその鯨生物の季節的、海域的および経年的な分布および資源量を把握するための比較研究を行なうことにより、より現実的な漁業資源管理政策および鯨類資源の保存を行なうために必要である。

60



世界の海洋漁業による生産量と鯨類消費量の比較



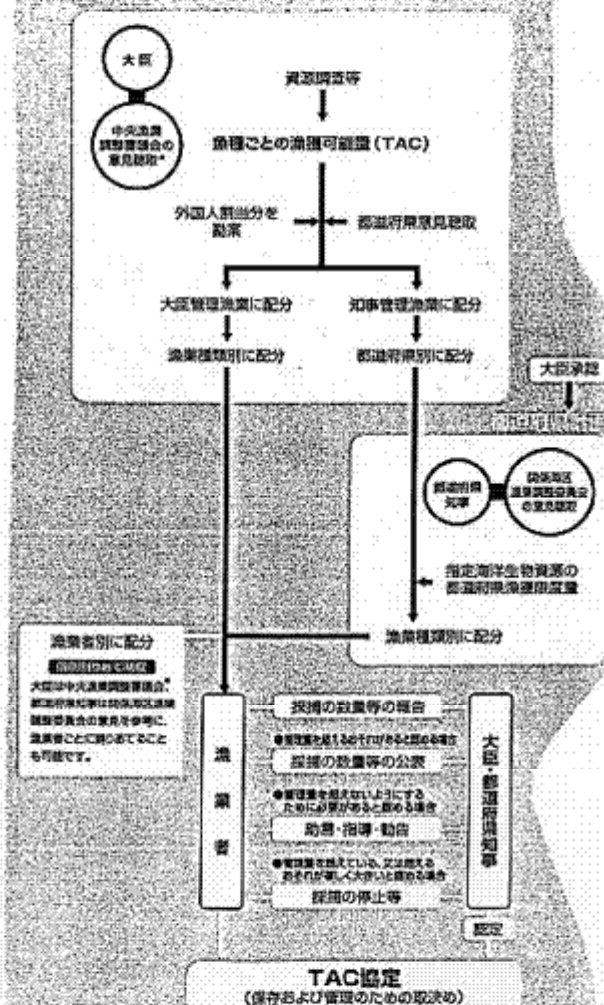
国名	対象種	捕獲頭数	資源量	割合%
ノルウェー	ミンク	589	149千	0.4
米国	ホッキョク	47	7.5千	0.6
	コク	1	26千	0.004
ロシア	ホッキョク	1	7.5千	0.01
	コク	121	26千	0.5
デンマーク	ミンク	179	30千	0.6
	ナガス	7	4.7千	0.01
セント・ピエール	ザトウ	2	10千	0.02
日本	南氷洋ミンク	440	761千	0.06
	太平洋ミンク	40	25千	0.16
	ニタリ	43	22千	0.2
	マッコウ	5	102千	0.005

(IWC非加盟国)

カナダ	ホッキョク	1	不明
インドネシア	マッコウ	約50	不明
フィリピン	ニタリ	約20	悪い



# TAC制度の全体システム



※平成13年1月からは、意見聴取の場が「沿岸漁業調整委員会」となります。



## TAC（漁獲可能量）とは

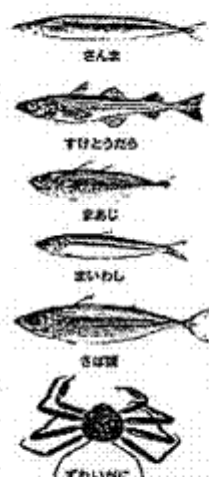
魚などの生物資源は、子供を産んで増えていくという再生産が可能です。

TACとは「Total Allowable Catch」の略で、魚種ごとに漁獲できる量を定めることにより資源の維持又は回復を図ろうとするものです。

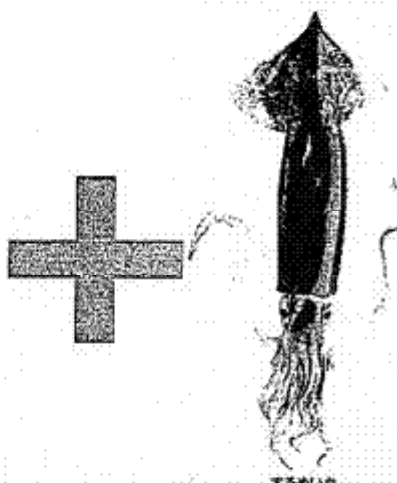
我が国では、「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」という新しい法律に基づき、TAC制度が平成9年1月1日から実施されているところです。

平成9年には、さんま、すけとうだら、まあじ、まいわし、さば類、ずわいがに、の6魚種についてTACの対象としました。そして平成10年から新たに、するめいか加わりました。

■平成9年1月から



■平成10年1月から



### 【TAC対象魚種の指定基準】

TACの対象魚種は

A 漁獲量が多く、国民生活上で重要な魚種

B 資源状態が悪く、緊急に管理を行うべき魚種

C 我が国周辺で外国人により漁獲されている魚種

のいずれかに該当する魚種のなかから、資源状況が十分に明らかであるものとしています。

	魚種名	Aの基準	Bの基準	Cの基準
H9より TACを実施	さんま	●		●
	すけとうだら	●	●	●
	まあじ	●		●
	まいわし	●		●
	さば類	●		●
	ずわいがに		●	●
H10より TACを実施	するめいか	●		●

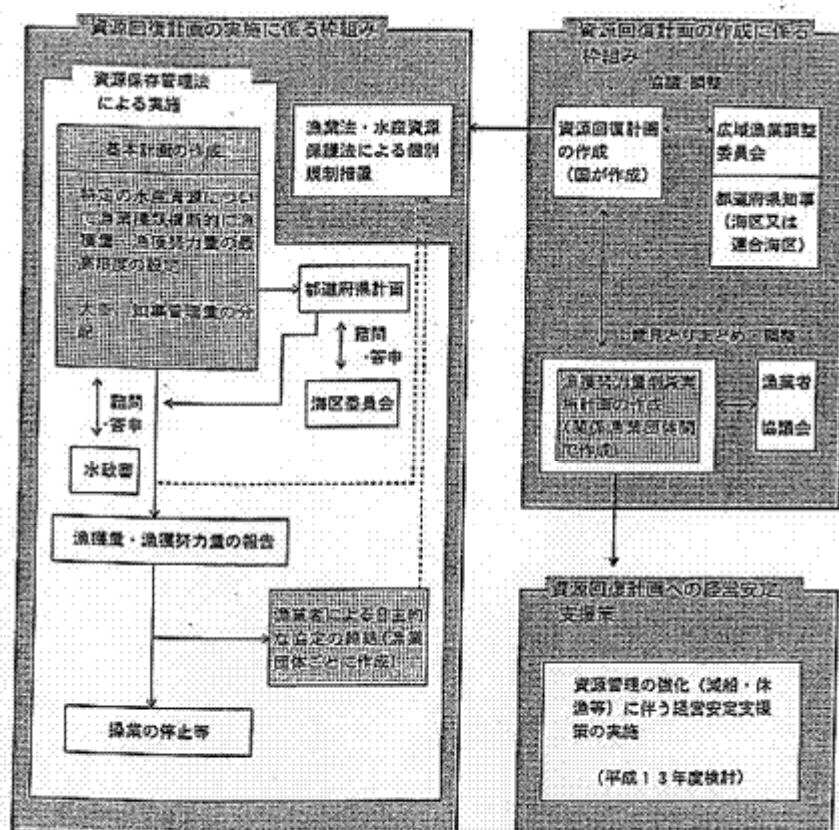


## 資源回復計画制度の概要

### 1. 目的

我が国周辺水域の水産資源の多くの魚種で資源が減少傾向にあることから、これらの魚種について早急に資源を回復させていくため、減船、休漁等を含む漁獲努力量の削減や稚魚放流等による資源の積極的な培養、漁場環境の保全などの資源回復措置を関係する漁業種類で計画的、機動的に講じていく必要がある。

資源回復全体の枠組みに関する体系図





## 藻場・干潟の減少（面積の消長）

（'78～'91）

	現存面積	消滅面積	減少比率
藻場	201,212ha	6,403ha	3.1%
干潟	51,443ha	3,857ha	7.0%

沿岸漁場整備  
民営化の概要

### 第四次沿岸漁場整備開発計画の基本方針

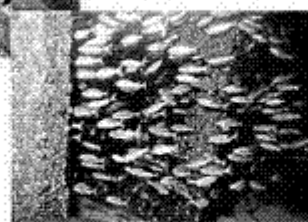
- ①わが国周辺水域の水産資源・生産量増大への取り組みの強化
- ②「青く豊かな海」の確保への取り組みの強化
- ③地域活性化を図る総合的整備の推進

#### 「海の畑づくり」の主役です

▶ 養殖設備



魚道に集まるイシダイ



魚道に集まるイサナ

▶ 漁獲場造成



アソビ地帯造成



イセエビ漁場造成

▶ 養殖場造成



浮網漁場の設置



干潟の造成

#### 藻場・干潟の造成は、海洋の環境浄化・保全にも役立ちます

▶ 環境保全  
▶ 地域活性化



干潟の造成  
（アサリ増殖場）

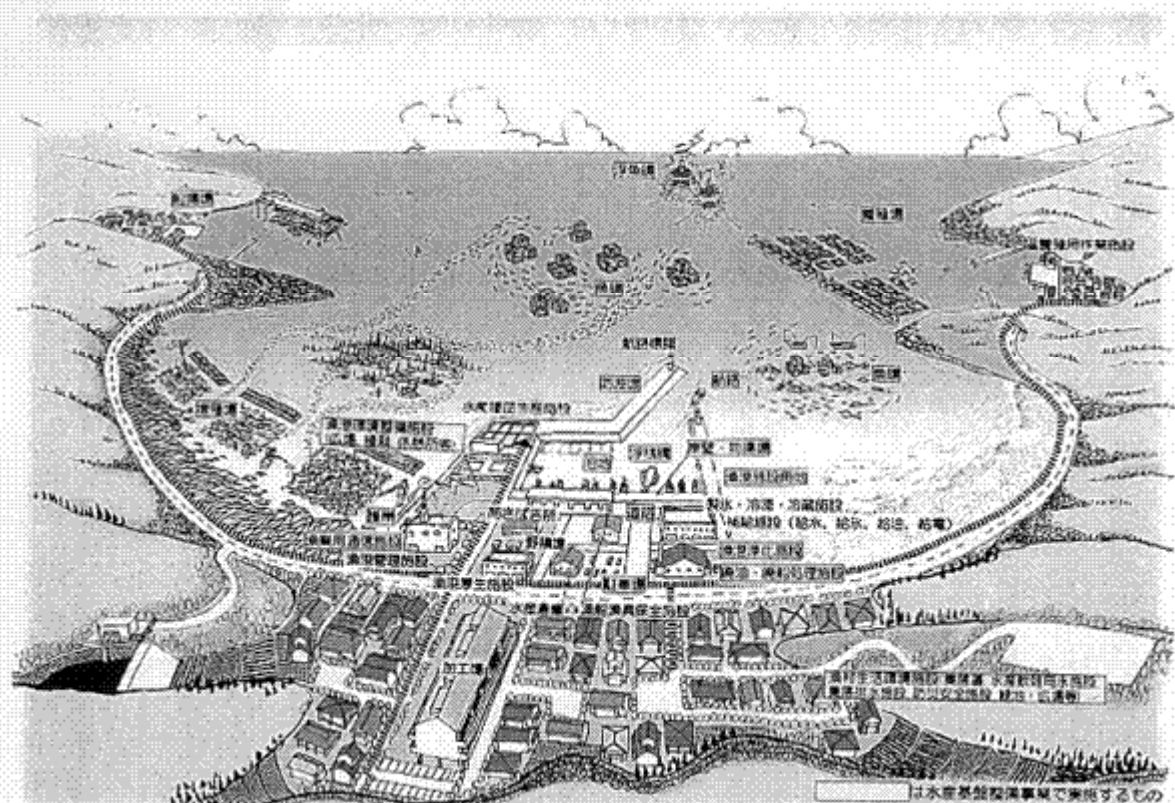


藻場に集まるメバチ  
（アサリ）



藻場の造成  
（アサリ増殖場）





## 水産基盤の多面的機能

漁業や漁村は、国民に対する水産物の供給基地としての役割を果たしている以外に、以下の役割も果たしている。

### ● 漁業や漁村の有している多面にわたる役割・機能

#### ● 健全なレクリエーションの場の提供

釣り、潮干狩り等の遊漁に加え、ヨット、ダイビング等の海洋性レクリエーションの場を提供している。

#### ● 沿岸域の環境保全

漁業は、自然環境や生態系と調和してはじめてその発展を築くことができる産業であることから、海浜の清掃や漁網に混入したごみの処理等の環境保全活動が日常的に行われている。

#### ● 海難救助への貢献

沿岸における民間ボランティアの海難救助員の約9割が漁業者であるが、地先海域で周年操業し、海域の様子を熟知していることに加え、緊要を問わず直ちに漁船で救助に出動できる漁業者は、海難救助において不可欠な存在となっている。

#### ● 国境監視への貢献

沿岸域において日常的に漁業生産活動が行われていることを通じ、密入国や領海侵犯の防止等国境域の監視の役割を果たしている。

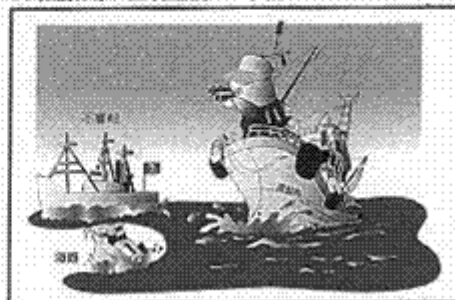
#### ● 防災への貢献

防波堤等の漁港施設等は、漁業者のみならず地域住民を災害、津波等の自然災害から防護する役割を担うとともに、漁港は、漁船以外の船舶の緊急避難の場としても役立っている。

#### ● 固有の文化の継承

地域の気風を踏まえた特色のある漁業生産活動が継続されていることを通じ、特徴ある漁法や漁労用具、地域色豊かな魚食文化、季節の伝統行事が継承されている。

#### ● 海難救助や国境監視への貢献



#### ● 固有文化の継承 (京都府伊根町の舟屋)





## 野生水生生物の保全の取組について

「野生水産動植物の保護に関する基本方針」(平成5年4月1日付農告第293号)

- ①野生水産動植物についての「データブック」を作成する
- ②毎年度、野生水産動植物の資源状況に関する調査分析を計画的に推進する
- ③要保護野生水産動植物種の特定
- ④保護増殖事業等の積極的展開/生息地保護のための保護水面制度の積極的活用
- ⑤要保護野生水産動植物種についてその資源悪化の状況に応じ水産資源保護法第4条第1項の規定(採捕等の禁止)に基づく規制措置を講ずる

### 現在の取組状況

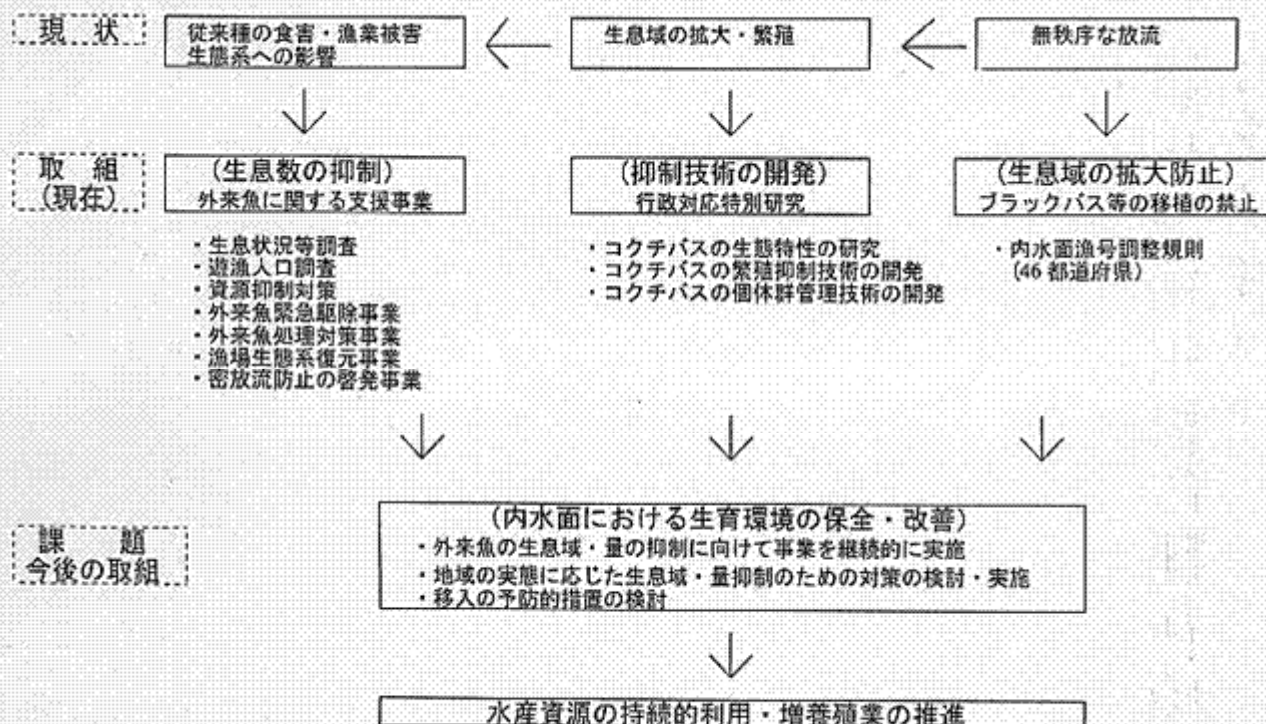
これまで

- 文献調査による ①  
「日本の希少な野生水生生物に関するデータブック」作成
- 現地調査/基礎的調査 ②  
イタセンバラ、アユモドキ等希少な種
- 増殖技術開発等保護手法の開発 ④

### 今後の課題

- 新たな種について ②  
現地調査/増殖技術の開発等保護手法の開発  
スナメリ、ニッポンバラタナゴ等
- 要保護野生水産動植物種の特定のための検討 ③
- 増殖技術開発等保護手法の開発 ④  
主としてこれまで現地調査/基礎調査を行ってきた種について対象とする
- 現地において保護手法の実証化 ⑤  
主としてこれまで現地調査/保護手法の検討を行ってきた種について対象とする

## ブラックバス等外来魚対策





# 日本の希少な 野生水生生物に関する データブック (水産庁編)

## 評価別種類数一覧

調査対象生物群のカテゴリー別評価数

生物群	評価数 種・亜種・系統	絶滅 危険種	危急種	希少種	減少種	減少傾向	普通
軟体動物	80 (77)	4	8	18	26	14	10
海産魚類	86 (67)	7	8	14	26	14	17
淡水魚類	65 (64)	15	13	16	12	6	3
両生・爬虫類	34 (31)	5	9	12	2	4	2
水生哺乳類	57 (44)	7	4	16	8	3	19
水生植物	38 (37)	14	4	13	0	5	2
剣尾類・甲殻類	31 (30)	3	4	8	8	5	3
水鳥	25 (25)	10	2	8	1	2	2
海綿・腔腸・棘皮動物	15 (14)	0	0	2	6	5	2
水生昆虫	1 (1)	1	0	0	0	0	0
合 計	432 (390)	66	52	107	89	58	60

( ) : 種・亜種数